

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,502,250	流 動 負 債	5,851,724
現金及び預金	1,765,626	支払手形	5,847
割賦債権	4,986,518	買掛金	747,861
リース債権	268	短期借入金	100,000
リース投資資産	7,357,128	1年以内返済予定長期借入金	4,684,000
営業貸付金	38,766	リース債務	1,446
営業投資有価証券	80,909	未払法人税等	947
営業未収入金	22,306	未払消費税等	7,360
貯蔵品	1,252	未払費用	6,218
前払費用	77,228	前受金	993
未収収益	5,518	賃貸料等前受金	17,491
繰延税金資産	105,962	前受収益	50,778
その他	60,763	賞与引当金	3,747
固 定 資 産	993,998	債務保証損失引当金	212,193
有形固定資産	68,506	その他	12,838
賃貸資産	66,328	固 定 負 債	7,923,718
社用資産	2,178	長期借入金	7,798,500
無形固定資産	6,103	リース債務	2,919
電話加入権	1,969	退職給付引当金	4,360
リース賃借資産	4,134	役員退職慰労引当金	1,720
投資その他の資産	919,388	長期仮受消費税等	116,217
投資有価証券	3,047	負 債 合 計	13,775,443
関係会社株式	243,963	純 資 産 の 部	
出資金	1,121	株 主 資 本	1,681,804
破産更生債権等	387,845	資本金	100,000
繰延税金資産	267,961	利益剰余金	1,581,804
その他	15,448	その他利益剰余金	1,581,804
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	581,804
		評価・換算差額等	39,002
		その他有価証券評価差額金	39,002
資 産 合 計	15,496,249	純 資 産 合 計	1,720,806
		負債及び純資産合計	15,496,249

(注) 当期純利益

171,536千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…主として、移動平均法による原価法。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込み額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から、中小企業退職

金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高および原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 営業投資有価証券のうち関係会社への出資金	16,134千円
2. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額	
短期金銭債権	147,144千円
長期金銭債権	1,344,897千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	144,740千円

4. 将来のリース料等の引当てとして預っている手形残高

100,423千円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金 10,000千円

割賦債権 871,688千円

未経過リース契約債権 414,017千円

合計 1,295,705千円

割賦債権・未経過リース料契約債権については、債権総額で計上しております。

担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 503,000千円

長期借入金 394,000千円

合計 897,000千円

6. 保証債務

被保証者 (株)香川銀行の債務者

被保証債務の内容 (株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品

保証金額 7,827,156千円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 372,238千円

短期金銭債務 2,018,000千円

長期金銭債務 3,697,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	478,467千円
賞与引当金	1,465千円
減価償却資産償却限度超過額	39,017千円
債務保証損失引当金	83,009千円
その他	3,115千円
繰延税金資産小計	605,076千円
評価性引当額	△200,612千円
繰延税金資産合計	404,464千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	22,700千円
その他	7,839千円
繰延税金負債合計	30,539千円
繰延税金資産の純額	373,924千円

2. 実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については39.12%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産は28,324千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,054千円増加し、法人税等調整額は31,378千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)香川銀行	直接 25.0 間接 26.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	資金の借入(注1)	1,500,000	一年以内返済予定長期借入金	2,018,000
				借入の返済 利息の支払	2,595,000 99,390	長期借入金	3,697,000
				保証債務(注2) 代位弁済 受取保証料	7,827,156 243,077 290,446	-	-

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)徳島銀行 (トモニホールディングス(株)の子会社)	-	資金の借入	資金の借入	300,000	一年以内返済予定長期借入金	135,000
				借入の返済(注1) 利息の支払	365,000 4,588	長期借入金	225,000
				割賦契約実行高	176,176	割賦債権	285,783
その他の関係会社の子会社	オリックス自動車(株) (オリックス(株)の子会社)	-	割賦販売	割賦収入(注3)	101,757		

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場相場の金利を基準に決定しております。

(注2) 同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。

保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3) 割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 860,403円25銭

2. 1株当たり当期純利益 85,768円24銭